

平成26年度一般会計決算賛否討論

決算特別委員会

(2・3面)

平成26年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

府中市議会公明党

平成26年度は、市制施行60周年であり、今後の市の方向性を示すスタートを切った転換の年であったと確信している。

年度当初は厳しい財政状況であったが、市税収入や地方消費税交付金の増などにより基金の繰入れを見送るなど、堅実で健全な財政運営に努めた。

施策では、新型インフルエンザ等対策行動計画や第2次健康ふちゅう21、子ども・子育て支援計画、地域防災計画等が策定され、学校給食センター建替えの基本設計の着手も行われた。

市民の生活実態に裏付けられた政策立案を積み重ね、市の活性化に貢献することを誓い、本決算に賛成する。

府中市議会市政会

平成26年度は、第6次府中市総合計画前期基本計画の初年度であり、市制施行60周年という節目の年であった。

歳入については、景気の回復を受け、市民税収入が当初予算を上回り、市税の現年度課税分収納率も改善されている。

歳出については、私立保育所の整備や郷土の森博物館常設展示室の全面リニューアル、小・中学校の校舎内照明LED化などが実施されたほか、公共施設マネジメントの取組は他自治体に先駆けて着手されている。

市民協働により、安全・安心で元気に暮らせるための行政サービスが提供されたことを評価し、本決算に賛成する。

生活者ネットワーク

平成26年度は、市税などの増収が見込まれる一方、社会保障経費を初めとする経常的経費の増加などが予想され、持続可能な財政構造の確立を目指す予算編成となっていた。

そのような中、消費税率引き上げ分の税収は社会保障費に充てるとされていたが、地方消費税交付金の増額分を生活の保障や子育て施策の充実に向けるという明確な考えは示されていない。また、開設20周年を迎えた女性センターの事業については、女性の貧困や格差の問題に関する取組の予算化が必要であったと考える。

以上の理由から、本決算に反対する。

日本共産党府中市議団

平成26年度は、消費税の増税などで国民の暮らしと経済が打撃を受ける一方、安倍内閣は大企業への減税や大型公共事業の推進を行ってきた。

そのような中、本市では、基金の取り崩しを見送ったにもかかわらず、優れていた独自施策を縮小したほか、大規模施設の建設や公共施設の統廃合、手数料の見直しなども行った。そのため、本決算の特徴は、行政改革という名のサービスの削減と市民の負担増であると言える。

地方自治の目的である住民の福祉増進や住民自治の市政運営になっていないため、市民の暮らしに寄り添った市政運営への転換を求め、本決算に反対する。

賛成討論

反対討論

入 歳

個人市民税 収納率の状況は

委員 本市の個人市民税について、収納率が改善されていると思うが、どのような状況か聞きたい。

納税課長 本市では、平成26年1月に市税及び国民健康保険税の収納率向上基本計画を定めている。

同計画では、現年課税分の徴収強化、滞納繰越分の徴収強化・圧縮、納付環境の整備の3つの柱を掲げて収納率の向上に向けて取り組んでいるところだが、その効果として、納付改善が進んでいるほか、滞納繰越を繰り返さない状況が少しずつ整っているものと捉えている。

なお、現年収納率について、本市は99・1%で都内26市中13位であった。1位は国立市、狛江市、稲城市の3市で99・6%となっており、26市全体が健闘している状況である。

経常収支比率

本市の状況は

委員 本市の経常収支比率について、目標である80%の実現は難しいとしていたが、平成26年度の状況を聞きたい。

また、地方債現在高と債務負担行為額から積立金現在高を差し引いて算出する将来財政負担額についてはどうか。

財政課長 経常収支比率について、前年度繰越金の増などで基金からの財源補填は解消している。更に、景気回復傾向にあることから、地方税や前年度交付金の増による歳入構造の変化も見られ、その結果、経常収支比率が85・6%となり、目標の80%台を維持できたものと考えている。

また、将来財政負担額は、249億5445万8000円で市民1人当たり9万8000円となっており、都内26市中4番目に少ない状況である。

出 歳

文化センターあり方検討協議会 報告を受けての対応は

委員 平成26年度に行われた文化センターあり方検討協議会の協議内容を聞きたい。

また、同協議会からの報告を受け、市ではどのような対応を考えているのか。

市民活動支援課長 協議内容は、公民館、児童館、高齢者福祉館の機能の役割や管理運営についてであった。また、文化センターが地域でどのような役割を持つかなどの検討も行った。

対応については、世代間交流を図る目的としての施設利用や使用料の見直しなど、報告書に基づいた検討をしているとともに、コミュニケーション協議会の考え方を合わせた上で、市の方針を決めていきたい。

子どもの成長の場としての 美術館に対する考え方は

委員 市美術館で夏休み期間中に開催された企画展の入場者数は。また、子どもの居場所や成長の場としての美術館に対する考え方を聞きたい。

美術館主幹 夏休み期間中に行う企画展は親子で楽しめるものとして浸透しており、平成26年度に開催した「ガリバリの大冒険」では、1万1108人の方が来館している。

また、考え方としては、学習意欲や才能、美意識を育むことができる美術館を基本姿勢として、市立小中学校美術

郷土の森観光物産館 イベントを充実させる考えは

委員 郷土の森観光物産館の物販コーナーについて、来場者が増加した要因を聞きたい。

また、閑散期において、物産館のイベントを更に充実させる考えは。

経済観光課長補佐 物販コーナーについては、買い物を目的に来場する方が増えたことに加え、年間を通して商品数が豊富になってきたことや府中産野菜の新鮮さなどが認知されてきたことが要因と考えている。

経済観光課長 イベントについては、物産館独自の企画や市民、関係機関が実施するイベントの誘致などが必要と考えており、今後も多くの方に訪れてもらえるよう観光協会とともに取り組んでいきたい。

中等度難聴児補聴器購入費 助成事業の対象者は

委員 中等度難聴児補聴器購入費助成事業については、対象者を18歳未満と限定しているが、その理由は。

また、18歳以上の方に対する補聴器の購入助

成はあるのか。

障害者福祉課長補佐 理由については、言語能力の習得や生活能力・コミュニケーション能力の向上など、教育の観点から給付を行っているためである。

18歳以上の方については、補装具としての位置付けで、身体障害者手帳を持つ方に対し、医師からの診断書を基に付している。なお、収入状況により自己負担の対象となる場合もある。



▲美術館でのワークショップの様子

観賞教室や0歳児と保護者を対象とした「はじめてアート」、ワークショップ等の教育普及活動を行っており、幼い頃から美術に親しめる環境づくりに努めたいと考えている。